

総務産建常任委員会所管事務調査報告書

本委員会の所管事務調査として、閉会中の継続調査に付託された事件について、調査の経過、及び結果を会議規則第 77 条の規定により報告する。

平成 28 年 12 月 13 日

上富良野町議会議長 西 村 昭 教 様

総務産建常任委員長 中 澤 良 隆

記

調査事件名 農業施策等窓口のワンストップ化について

1 調査の経過

本委員会は、閉会中の継続調査事件名を「農業施策等窓口のワンストップ化について」に決定、平成 28 年 7 月 28 日並びに 8 月 12 日及び 9 月 6 日、9 月 13 日に委員会を開催し、関係職員の詳細な説明を求めながら慎重に審査を行いました。その結果を次により報告する。

2 調査の結果

上富良野町の農業を取り巻く環境は、地球温暖化による気象の変化、担い手の高齢化や後継者不足による農家戸数の減少など様々な課題が存在する中、国においては国内農業に大きな影響を持つ T P P の協定や、農業協同組合法及び農業委員会等に関する法律の改正など一体的な見直しが進められてきている。

こうした現状を踏まえるとき、上富良野町農業の将来を見据えた「第 7 次上富良野町農業振興計画」に基づく、「農業・農村振興実践プラン」で計画されている重点施策を行政、農業関係団体等と一体となって着実に推進することにより、足腰の強い農業の実現を図ることが強く求められるところである。

農業施策等窓口のワンストップ化については、農業者にとっても利便性の向上、本町農業の持続的発展に有効なものであると考える。